

2. 東北（地域別調査機関：公益財団法人東北活性化研究センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (東北)	◎	商店街（代表者）	・当地最大の夏祭りを始め、多くのイベントが控えている。
	◎	観光名所（職員）	・国際定期便の増便や観光シーズンの幕開け、円安によるインバウンドの増加、日本人の国内旅行へのシフトなど好材料がそろっている。
	○	一般小売店〔酒〕（経営者）	・夏祭りがあり観光客が増えるため、景気は良くなる。
	○	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・国の交付金を使って県がプレミアム付商品券を発行するなどしており、客の購買意欲も多少は上向きになるとみている。
	○	百貨店（経営者）	・来客数は確保できているが、取組の見直しが必要である。
	○	スーパー（商品担当）	・消費者の生活防衛意識が高まっている。ただし、この先、中東情勢が収束に向かえば、その影響は緩和され、景気が上向くことも期待できる。
	○	コンビニ（経営者）	・物価上昇は落ち着いたとみており、消費マインドの改善が見込まれる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・日暮れが遅くなり人の活動時間が長くなるため、来客数の増加が見込まれるが、熊出没の影響により来客数が減少する懸念もある。
	○	家電量販店（従業員）	・エアコンの新たな省エネ基準の影響を受け、景気はやや良くなるとみている。既に4月の段階で旧モデルは前年を上回る販売実績となっており、6～7月は更に伸びることが予想される。ただし、旧モデルがメインになるため、単価は前年を下回る可能性があるほか、取付け業者のスケジュール確保が難しくなることも想定される。
	○	乗用車販売店（従業員）	・オーダーストップになっている車種の販売再開に加え、新型車の発売もあるため、販売量は多少伸びるとみている。
	○	その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（経営者）	・熱中症対策の義務化を受け、各企業でいろいろな対策用品の導入が進んでいる。空調服の売上も伸びていることから、今後に期待が持てる。
	○	都市型ホテル（支配人）	・夏の行楽シーズンや夏休み、祭り需要に向けた先行予約は好調である。
	○	通信会社（経営者）	・6～7月にかけてサービスエリアを拡大する予定であり、放送サービスの新規契約者数の増加が期待できる。当該エリアには大学があり、学内向けに放送サービス及びWi-Fiサービスの導入も予定されている。また、住宅エリアからも放送サービスに関する事前の問合せが寄せられている。
	○	通信会社（営業担当）	・販売価格が比較的高価な端末を一括で購入する客の様子などから、景気はやや良くなるとみている。
	○	テーマパーク（職員）	・ゴールデンウィークは学生や3世代家族の利用が見込まれる。
	○	競艇場（職員）	・ゴールデンウィークにイベントを計画しているため、売上や来場者数の増加が期待できる。
	□	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・悪化する要因も見当たらないため、現状維持になるとみている。
	□	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・物価は上がらないという社会通念が崩れ始めており、手元の金を取っておくより今使った方が得だという意識が消費行動を後押ししている。中東情勢を始め先行きは不透明だが、インフレや株価上昇、金利上昇という大きな流れは変わらないとみている。
	□	一般小売店〔寝具〕（経営者）	・現在どん底状態にある。世の中の景気が良くならないうちは厳しい状態が続くとみている。
	□	一般小売店〔茶〕（経営者）	・先行きが見通せない。
□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・中東情勢の動向次第だが、現時点では先行きの不透明感が消費に影響を及ぼしている。消費マインドを押し上げる材料は見当たらず、このまま足踏み状態が続くとみている。	
□	百貨店（企画担当）	・来客数の減少やプロモーション縮小の影響により、売上は前年比マイナスが続いている。今後は、セット率の向上を含む客単価上げなどの販売手法に取り組んでいく。	
□	百貨店（営業担当）	・世界的な社会情勢に対する不安がある。	

<input type="checkbox"/>	百貨店（経営者）	・高額商品を購入する一部の顧客と生活防衛意識の高い多数の消費者との2極化傾向に変化はない。新鮮な商品とイベントを提案し、生活防衛意識の高い消費者の購買意欲を喚起できるかがポイントになる。
<input type="checkbox"/>	百貨店（従業員）	・中東情勢に起因する原油価格高騰を背景に、今後も各種値上げが見込まれる。節約志向や生活防衛的な購買行動に変化はみられず、厳しい状況が続くとみている。
<input type="checkbox"/>	スーパー（店長）	・ガソリン価格や光熱費の高騰により、食費を抑える傾向は続くともみている。
<input type="checkbox"/>	スーパー（店長）	・仕入価格が上昇するなか徐々に販売価格を上げているが、買上点数が減少し、結果として売上は伸び悩んでいる。さらに、競合店との価格競争は激しさを増している。こうした構造は今後も変わらないとみている。
<input type="checkbox"/>	スーパー（店長）	・ガソリン価格の上昇により、可処分所得が減少する可能性がある。
<input type="checkbox"/>	スーパー（店長）	・値上がりや品不足など一時的な影響はあっても、大きくは変わらないとみている。
<input type="checkbox"/>	スーパー（店舗運営）	・値上げ基調は変わらず、今後も買い控えは続くともみている。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（経営者）	・今月は売上や来客数、客単価、購入点数がいずれも小幅に推移している。今後は社会情勢の動向次第であり、値上げが続けば客足、売上共に落ち込む可能性がある分岐点にある。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（経営者）	・夏が来て気温が上昇しても、売上はそれほど増加しない。仮に売上が増えたとしても、経費の増加に追いつかず、経営の厳しさは変わらない。フランチャイズ店舗では人員削減や廃棄管理を自由に行うことが難しいため経営は本当に難しい。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（経営者）	・現状を好転させる要因は見当たらず、今後は更に厳しい状況が予想される。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（エリア担当）	・盛夏に向けてトレンドは上昇する時期にあるため、単価下落分をカバーできればよいが、外部環境の好転は期待できない。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（エリア担当）	・原油価格高騰の影響により、消耗品の値上げが続けば、買い控えが発生する可能性がある。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（店長）	・先行きは不透明である。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（経営者）	・仕入価格が上昇しており、お中元商戦に向けては値段の交渉で苦労するとみている。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（経営者）	・物価高騰による節約志向は続くともみている。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（店長）	・ガソリンなど石油製品の値上がりが予想され、売上の中心がお買い得商品である状況は変わらないとみている。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（店長）	・地政学リスクに伴う石油供給の不安定化の影響により、更なる物価上昇が予想される。こうした状況が落ち着き、かつ、賃金が大幅に上昇しない限り、景気の改善は見込めない。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（総務担当）	・原油の輸入が正常化しなければ、石油由来の製品全般で品不足や価格高騰が続き、経済に影響を及ぼす。こうした状況下では景気回復は難しい。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（従業員）	・受注できる車種が入れ替わるだけで、受注の積み増しは登録台数を下回っている。数か月後には販売できる車両がなくなる可能性がある。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（店長）	・直近で状況が好転する見込みはないが、買換えや車検等の需要はあるため、しばらくは現状のままとみている。
<input type="checkbox"/>	住関連専門店（インテリアコーディネーター）	・景気は世界情勢に左右され、物価は上昇するが賃金は上がらない。良くなる要素が見当たらない。
<input type="checkbox"/>	その他専門店〔靴〕（経営者）	・中東情勢の影響はしばらく続くともみている。
<input type="checkbox"/>	観光型ホテル（スタッフ）	・燃料価格の動向が懸念材料である。
<input type="checkbox"/>	観光型旅館（スタッフ）	・景気が良くなる見通しが立たない。
<input type="checkbox"/>	都市型ホテル（スタッフ）	・中東情勢の影響もあり、燃料サーチャージの引上げによる交通費の増加が懸念される。
<input type="checkbox"/>	旅行代理店（従業員）	・大幅な景気回復は期待できない。

□	旅行代理店（従業員）	・先行きは予測不能である。
□	旅行代理店（従業員）	・熊の行動が活発化するなか、事故が起きると大きな影響があるため、現時点では良しあしの見通しが立てにくい。
□	通信会社（営業担当）	・好転する材料に乏しく、現状維持とみている。
□	通信会社（営業担当）	・見込み案件が例年並みにある。
□	美容室（経営者）	・米国の政策と中東情勢による世界経済の混乱が消費行動に大きく影響している。先行きの不透明感から、消費行動において選択が難しい状況が続くとみている。
□	美容室（経営者）	・作業用の手袋が入荷せず、別の仕入先を探したところ価格は3～5倍に上昇している。他の製品も仕入価格が上昇している。景気が良くなることはなく、変わらないとみている。
□	その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・中東情勢の長期化が懸念材料である。
□	住宅販売会社（従業員）	・中東情勢の影響が大きく、先が見通せない。
□	その他住宅〔リフォーム〕（従業員）	・今夏の猛暑に備え、エアコンの早期交換と断熱工事が増えるとみている。
▲	商店街（代表者）	・世界情勢の不安定化により原油価格が高騰し、物価高が更に進めば、商店街の買物客にも不景気の影響が現れるとみている。
▲	商店街（代表者）	・物価上昇は今後もしばらく続くとみている。
▲	商店街（代表者）	・物価高と中東情勢の影響が懸念される。
▲	一般小売店〔スポーツ用品〕（店員）	・梅雨の時期や夏場はゴルフのラウンド回数が減少する傾向にあることに加え、新商品の発売も少なくなる。また、石油関連の影響を大きく受けている客もいるため、先行きは不透明である。
▲	一般小売店〔書籍〕（営業担当）	・物価高やエネルギー供給への不安が続くなか、景気の高揚につながる良い話題を見いだすことが難しい状況である。
▲	スーパー（経営者）	・5月以降は株価の高値が続き、資産保有層の消費行動には期待が持てる。また、初任給の大幅な上げが広くみられることにも期待したい。ただし、国を挙げて原油の手配などに尽力しているものの、その負担は今後も継続的に、各種物品や製造・移送における大幅なコスト増加につながるとみられる。これにより、零細・中小企業の営業や収益への負荷は一段と大きくなり、事業の低迷が続くとともに存続への懸念も強まっている。消費については、一部を除き賃上げを上回る形で商品価格への転嫁が進んでおり、消費環境の厳しさは更に増すとみている。
▲	スーパー（店長）	・物価高や燃料費の高騰がみられるなか、消費が上向く要因は見当たらず、当面は回復しないとみている。
▲	スーパー（販促担当）	・ナフサ関連商品の仕入原価が4月に入ってから上昇している。原油市場の先行きは不透明だが、現状が続けば仕入原価が上昇するため販売価格への転嫁が必要となる。その結果、販売点数が減少することが予想される。
▲	衣料品専門店（経営者）	・夏物が終わりの時期になるため、売上は期待できない。
▲	衣料品専門店（店長）	・目的買いの客の来店は一定数みられるが、ついで買いや軽衣料を購入する客が大幅に減っている。中東情勢を受けた原油価格高騰の影響により、全体的に節約志向がうかがえる。
▲	家電量販店（従業員）	・中東情勢の影響による更なる物価上昇が懸念される。客の慎重な購買行動は変わらないとみている。
▲	乗用車販売店（従業員）	・現状では部品や油脂類の入庫に影響は出ていないが、他の業種では材料が入らない、価格が上昇しているといった声を聞く。このため、今後は部品などの入庫遅れが生じる可能性もある。買い控えと部品や用品の入荷待ちが重なれば、売上は見込めなくなる。
▲	乗用車販売店（従業員）	・幾つかの車種で仕様変更があり、販売できる車が限られる。
▲	乗用車販売店（従業員）	・4月に入り販売量が急激に減少している。3月末で自動車税環境性能割が廃止されたため上向きになると見込んでいたが、現状は想定を下回っている。今後も販売量の減少は続くとみている。
▲	自動車備品販売店（経営者）	・物量が不足しているため、売上は減少するとみている。

▲	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・中東情勢の影響により十分な供給量が確保できないことに加え、値上げによる販売価格の上昇もあり、消費の冷え込みが予想される。
▲	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・中東情勢の影響で各油種の入荷が制限されている。暖房用燃料の販売は減少する時期だが、給油所部門のレギュラーガソリンは規制が強くなると売上に影響してくる。
▲	高級レストラン（支配人）	・予約数の減少傾向は今後も続く可能性が高く、早急に対策を検討する必要がある。
▲	一般レストラン（経営者）	・石油製品や食料品の値上がりにより、全体的に支出を抑える動きが強まっていることから、やや悪くなるとみている。
▲	一般レストラン（スタッフ）	・廉価なメニューを選ぶ家族が多くみられる。
▲	観光型ホテル（スタッフ）	・仕入価格の上昇は避けられず、場合によっては発注しても入荷されない品目も出てくると予想している。
▲	観光型旅館（経営者）	・中東情勢などマイナス要因は多いが、好転要因は見当たらない。
▲	旅行代理店（従業員）	・中東情勢の先が見えない状況から、物流の安定供給が難しい。
▲	タクシー運転手	・売上が伸びる梅雨時期になるが、新人研修などもあるため売上は落ち込む。
▲	通信会社（営業担当）	・更なる物価上昇が予想される。
▲	観光名所（職員）	・各種商品の値上げが相次いで予告されている。現在は客単価がやや低下している状況にあり、今後は値上げが実施されたときにどのような影響が出るか注視している。現在は来客数の多さが売上をカバーしているが、単価の下落幅が拡大した場合には、カバーし切れず、景気はやや悪くなる。
▲	遊園地（経営者）	・中東情勢を受けた原油価格や物価の上昇により節約志向が高まり、消費に影響する。
▲	ゴルフ場（支配人）	・原油価格の先行きが見通せず、景気の悪化が懸念される。
▲	その他サービス〔寮管理〕（管理人）	・中東情勢の先行きが不透明ななか消費は減少している。景気は低迷するとみている。
×	商店街（代表者）	・中東情勢の影響により全般的に景気が悪くなっており、今後ますます悪くなるとみている。
×	スーパー（経営者）	・中東情勢の先行きが不透明ななか、電気、ガス、食料品に加え、各種サービスにおいても値上げの動きが広がっている。
×	スーパー（業務担当）	・中東情勢の先行きが見通せない。また、報道も値上げの話ばかりである。
×	コンビニ（経営者）	・中東情勢の影響により燃料を始めとした石油製品の価格が上がると、全体的に物価が上昇するため、景気は悪くなる。
×	コンビニ（経営者）	・1～3月の間に競合店が2店出店した影響を大きく受けており、売上は前年比80%になっている。このままでは経営が厳しくなる。
×	コンビニ（経営者）	・競合店が6月末に出店するため、来客数は前年並みに戻るとみている。
×	住関連専門店（経営者）	・中東情勢の影響により石油製品の輸入が滞り、資材価格が高騰している。そのため、コスト増加を反映した見積りを行わざるを得ない状況となっている。この先、受注を確保できるか不安である。
×	その他専門店〔酒〕（経営者）	・重油を原料とする燃料や資材、消耗品については先行きが見通せない状況にある。この状況が改善されなければ、夏以降も引き続き身動きが取れない可能性がある。
×	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・中東情勢に起因する夏場のエネルギーコスト増加や原材料価格の高騰については、原油調達の結果が現れるまで時間を要するとみている。こうした状況から、ゴールデンウィークや夏休み期間の人の動きについても近場志向や節約傾向が高まるとみている。
×	一般レストラン（経営者）	・物価高が悪影響を及ぼしており、外食に対する支出はますます抑制されている。飲食店にとっては厳しい状況が続くとみている。
×	一般レストラン（経営者）	・例年、6～8月は来客数が減少していく傾向にあり、今年も同様とみている。
×	一般レストラン（経営者）	・中東情勢のような外部要因に大きな影響を受けている限り、経済の活性化は見込めず、景気は悪化するとみている。
×	観光名所（職員）	・熊の出没による外出控えがみられる。

	×	美容室（経営者）	・1000円カットや毛染めを安くしている店が出てきているため、景気が良くなるとはみていない。
	×	設計事務所（経営者）	・公共事業に係る建設設計の発注量は、年換算で約20%ずつ減少している。最低制限価格等が設定されていない自治体では、受注競争の激化によりダンピングが進むとみている。
企業 動向 関連 (東北)	◎	建設業（従業員）	・大型の民間案件の受注を見込んでおり、良くなる見通しである。ただし、中東情勢の影響が調達面で既に出ているため予断を許さない。
	○	一般機械器具製造業（経営者）	・中東情勢の影響により石油由来製品の価格高騰や入手困難が続いており、非常に厳しい局面に立たされている。現在が底だとすれば今より良くなるとみている。
	○	通信業（営業担当）	・夏に向けて、パソコンメーカーやクラウドサービス企業など各社で新商品の発表が相次ぐため、最新機種への買換えなど一定の需要増加が見込まれる。
	○	その他非製造業〔飲食品卸売業〕（経営者）	・中東情勢の不透明感はあるがガソリン価格は安定しており、利上げも見送られたことから、消費マインドは回復する見込みである。
	□	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・中東情勢が落ち着き原材料の供給が安定しない限り、現状維持は難しい。
	□	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・構造改革や地方創生が実行され、働く場所が確保されるなど魅力ある自治体にならなければ、そこで暮らそう、結婚しよう、子育てをしようとはならない。金が回るサイクルができなければ、景気が良くなることはない。
	□	電気機械器具製造業（総務担当）	・情勢の先行きが不透明で、取引先との商談も具体性が乏しく、見通しを立てにくい。
	□	電気機械器具製造業（総務担当）	・現状と同様、パソコン市場の先行きは前年比約3割の減少が見込まれる。
	□	輸送用機械器具製造業（経営者）	・改善が見込まれる事業もあるが、その他事業では依然として動きが鈍く、全体としての回復はもう少し先になるとみている。
	□	建設業（従業員）	・資材価格の高騰と人手不足が重なり、受注をどのようにこなしていくかが課題となっている。
	□	建設業（従業員）	・設備関係の資材が不足しているため、新たな受注が難しい。
	□	建設業（従業員）	・現状が劇的に変化することはないものの、中東情勢の不安定さはリスク要因として注視している。
	□	通信業（営業担当）	・顧客からの上向き情報や明るい話題はない。
	□	公認会計士	・建設業関係では、今の状況から改善に向かう話がなかなか出てこない。下請企業が多いが、資材価格及び燃料費高騰の影響により、元請企業自体、受注確保が難しい状況である。このような状況では、小売業、サービス業が一定の業績を確保していても、全体の景気はやや悪い水準で推移するとみている。
	□	その他企業〔企画業〕（経営者）	・行楽シーズンを迎えることから観光客数の増加に期待したいが、ガソリン価格上昇の影響が見通せない。
	▲	農林水産業（従業者）	・米の市場価格が値下がり傾向にある。
	▲	食料品製造業（営業担当）	・原材料価格の高騰が続いているが、価格転嫁ができるのは数か月先になるため、更なる利益減少は避けられない。また、値上げ後の需要減少も懸念されており、景気の悪化は免れない。
	▲	食料品製造業（製造担当）	・店舗別の対策やランチメニューの見直しなどにより来客数増加に向けた施策を進める。しかし、客単価が下がる一方、資材関連の経費は高騰しており、利益が圧迫されることが懸念される。
	▲	一般機械器具製造業（経営者）	・中東情勢の影響により、部資材の調達環境が悪化しており、客先の生産計画の見直しが想定される。
	▲	輸送業（経営者）	・複数の取引先製造業において、燃油や石油由来の原材料で調達難が生じ始めている。2～3か月先の仕入れのめどが立っていないという声も聞く。この先、生産や出荷に影響が及ぶ可能性があり、景気減退への懸念がある。
	▲	輸送業（営業担当）	・中東情勢による物価上昇の影響が出てくる。
	▲	金融業（広報担当）	・原油由来製品の不足感が徐々に高まっており、先行きに不透明感を示す取引先が増加している。

	▲	広告業協会（役員）	・中東情勢の影響により、石油の供給不足に伴う関連商品の値上がりが懸念されている。企業収益にも悪影響を及ぼす可能性が高く、当面、広告費の増加は見込めない。
	▲	広告代理店（経営者）	・中東情勢の動向次第では、広告出稿意欲が上がる可能性もあるが、不安定なままでは、客先の出稿意欲は高まらないとみている。
	▲	広告代理店（従業員）	・業界内で石油製品の価格上昇による影響が出始めている。用紙など原材料価格の引上げ要望も相次いでいることから、収益が圧迫されることが予想される。
	▲	経営コンサルタント	・中東情勢が好転しない限り、状況は更に悪化するとみている。
	▲	その他企業〔協同組合〕（職員）	・原料や資材を安定的に確保できる見通しが立たない。
	×	農林水産業（従業者）	・中東情勢が不安定であり、資材や農薬などの費用がかさんでいる。さらに、消費税の動向も不透明であり、良くなる要素は見当たらない。
	×	食料品製造業（経営者）	・中東情勢により、石油を原料とするフィルムや衛生用品の値上げ要請があり、資材関連のコストが大幅に上昇する。供給量も前年実績が上限といわれており、今後の見通しが立てにくい。
	×	窯業・土石製品製造業（職員）	・官需、民需共に受注が減少しており、厳しい状況が続く。
	×	金属製品製造業（経営者）	・中東情勢の影響により、潤滑油を始めとする石油由来製品について、値上げや受注調整、受注停止といった通知が相次いでいる。このままでは製造体制の維持が難しくなる可能性がある。こうした状況は同業他社においても同様であり、当社製品に支障がなくても、他社製品が納入されないことで、結果として顧客が製造計画を縮小する可能性がある。
	×	不動産業（従業員）	・建材、設備の新規受注が凍結されているとの情報から、新規マンションや戸建て住宅の動きは鈍い。受注再開後には価格上昇が予想され、購入ニーズとのかい離が生じ、売上に影響する可能性が高い。
	×	司法書士	・住宅関連業界では、資材の値上げや不足等による影響が避けられないとみている。
雇用 関連 (東北)	◎	—	—
	○	*	*
	□	人材派遣会社（社員）	・AI関連の市況は今後も堅調に伸びていくとみるが、地政学リスクに伴う原油価格の高騰や物価上昇の影響が見通せず、全体の先行きは不透明である。
	□	人材派遣会社（社員）	・世界情勢の不安定化による影響はいずれ出てくるとみている。ただし、2～3か月先は分からない。
	□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・継続的なインバウンド需要の取り込みにより、宿泊業や一部の飲食・関連卸売業は底堅い動きを見せている。一方、小売業では、長引く物価高により、消費者の選別消費がより鮮明になっている。
	□	職業安定所（職員）	・中東情勢の影響による物価高騰など先行きに不透明感があり、個人消費、企業の経済活動などは慎重にならざるを得ないとみている。
	□	その他雇用の動向を把握できる者	・現在の物価高が続く限り、状況は変わらないとみている。
	▲	人材派遣会社（経営者）	・中東情勢がパッケージや資材、燃料の価格上昇を通じて、あらゆる産業に影を落としている。経営者からは、景気の先行きが不透明で不安要素が残るという声を聞く。景気はやや悪くなるとみている。
	▲	アウトソーシング企業（経営者）	・他業種からの参入は、AIにより仕事が減った影響とみている。今後はその傾向が進むとみている。
	▲	求人情報誌製作会社（経営者）	・様々な分野で物価が上がるなか、特に中小企業では収益改善や経費削減が進まず、賃上げできない企業が多くなっている。
	▲	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・中東情勢の影響により、品不足や物価高に拍車が掛かる。
	▲	職業安定所（職員）	・求人及び求職者の動きに大きな変化はないが、事業所からは原材料価格の高騰や包装資材の入荷制限が発生しているという声を聞く。中東情勢が雇用に与える影響を注視する必要がある。

▲	職業安定所（職員）	・新規求職者数は4か月連続で前年を上回り、新規求人数は減少傾向にある。事業所からは、中東情勢がそのまま推移するとその影響が6月頃から経営面に反映されるという声を聞く。
▲	学校〔専門学校〕	・中東情勢の影響により、あらゆる分野でコストが増加しており、経済活動への大きな影響が予想される。
×	*	*